

# 札幌市データ集

R3.4.22 時点

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

## 目次

□ 第1部 人口編	.....	3
□ 第2部 財政編	.....	11
□ 第3部 各分野編		
1 地域	.....	27
2 経済	.....	43
3 子ども・若者	.....	75
4 安全・安心	.....	91
5 環境	.....	117
6 文化	.....	145
7 都市空間	.....	163
□ 第4部 資料編	.....	195

# 第1部 人口編

---

- 1 人口動向
- 2 将来推計

# 1. 人口動向

## 1 人口推移

- 昭和 25 年(1950 年)に 40 万人程度だった人口は、平成 27 年(2015 年)に 195 万人まで増加しました。
- 増加規模は昭和 35 年(1960 年)以降急激に拡大しましたが、昭和 50 年(1975 年)以降縮小しています。

(札幌市の年齢(3 区分)別人口の推移)



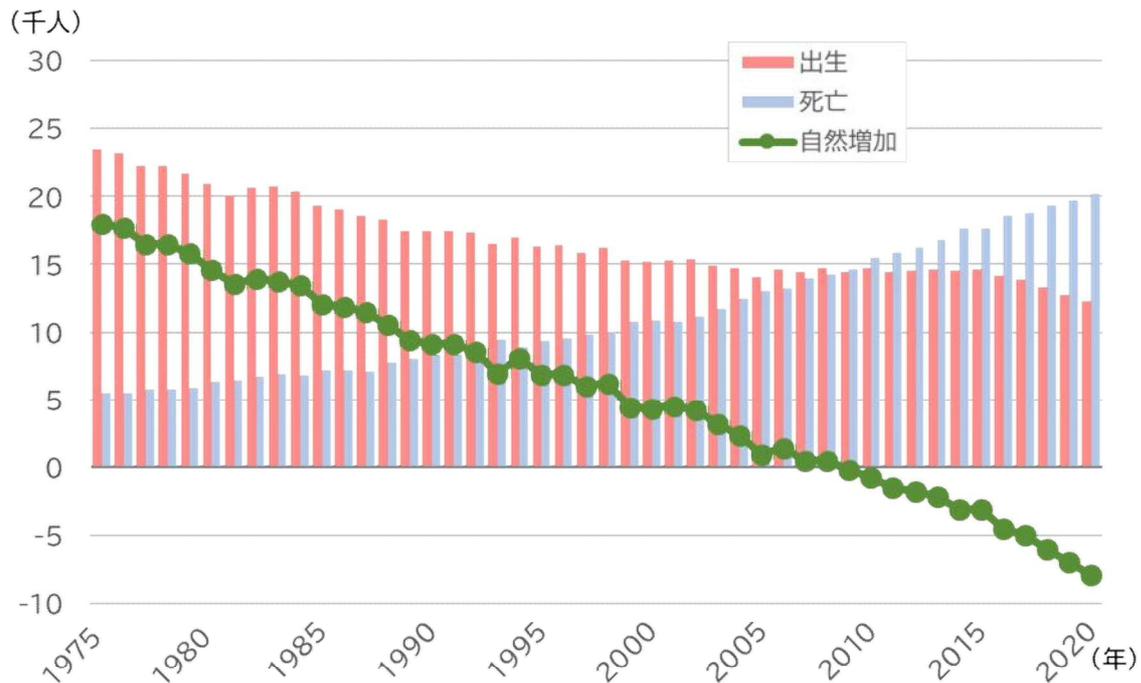
<資料>総務省「国勢調査」

※各年 10 月 1 日現在。現在の市域に組替えた数値である。年齢「不詳」を除く。

## 2 自然動態

- 自然増加数(出生数－死亡数)は昭和 50 年(1975 年)から縮小傾向が続き、平成 21 年(2009 年)には初めて自然減少に転じました。
- 減少規模は一貫して拡大を続けています。

(出生数及び死亡数の推移)

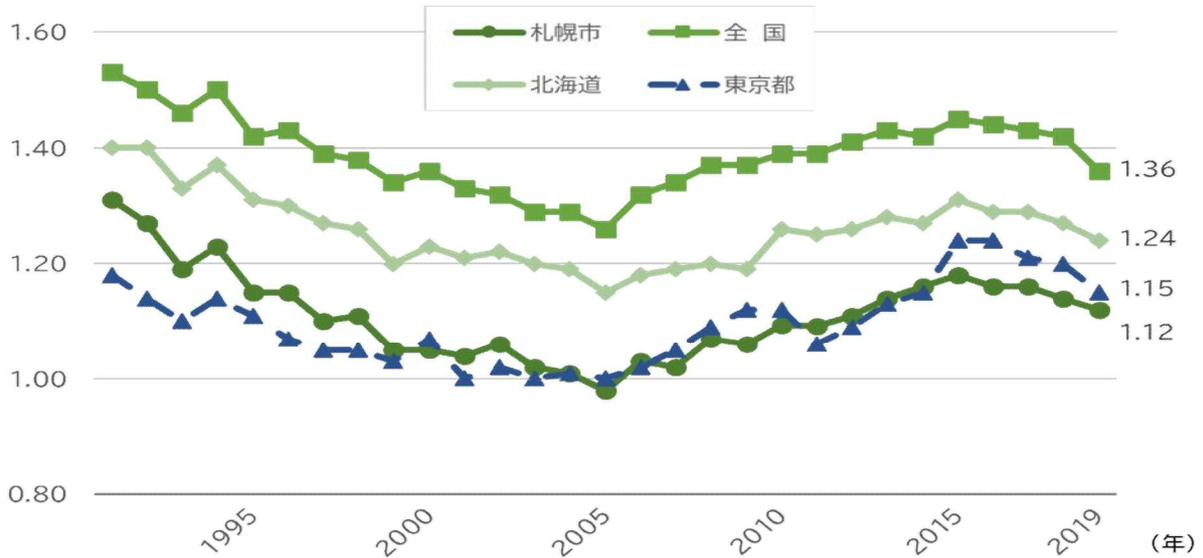


<資料>札幌市

※住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

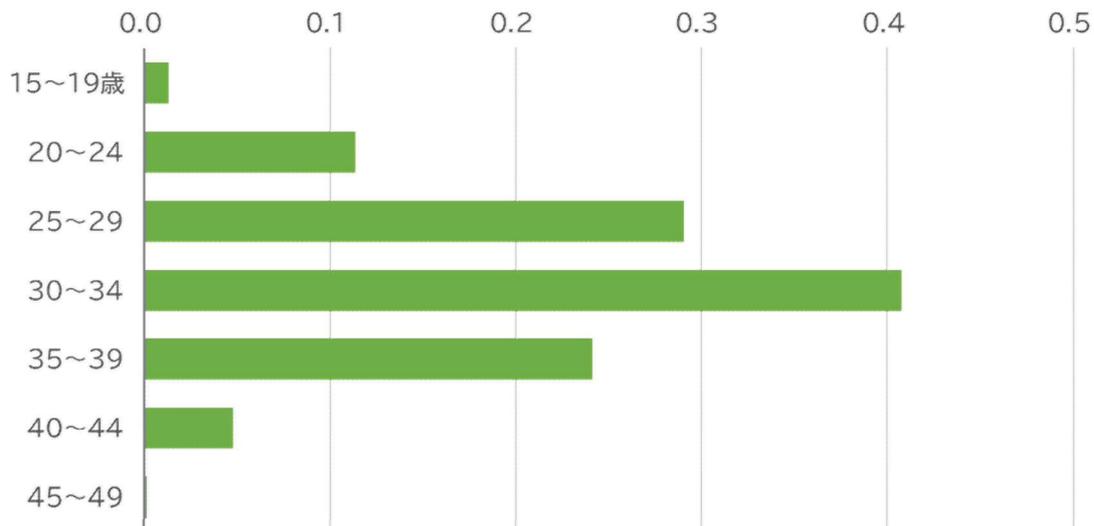
- 札幌市の令和元年(2019年)の合計特殊出生率は1.12で、都道府県で最も低い東京都(1.15)を下回っています。
- 年齢別出生率を5歳階級別にみると、25歳～39歳の年齢層が上位の3つとなっており、この年齢層の出生率の低さが大きな影響を与えています。

(札幌、全国、北海道、東京都の合計特殊出生率の推移)



<資料>厚生労働省「人口動態統計」、札幌市

(札幌市の女性の年齢別出生率(2019年))

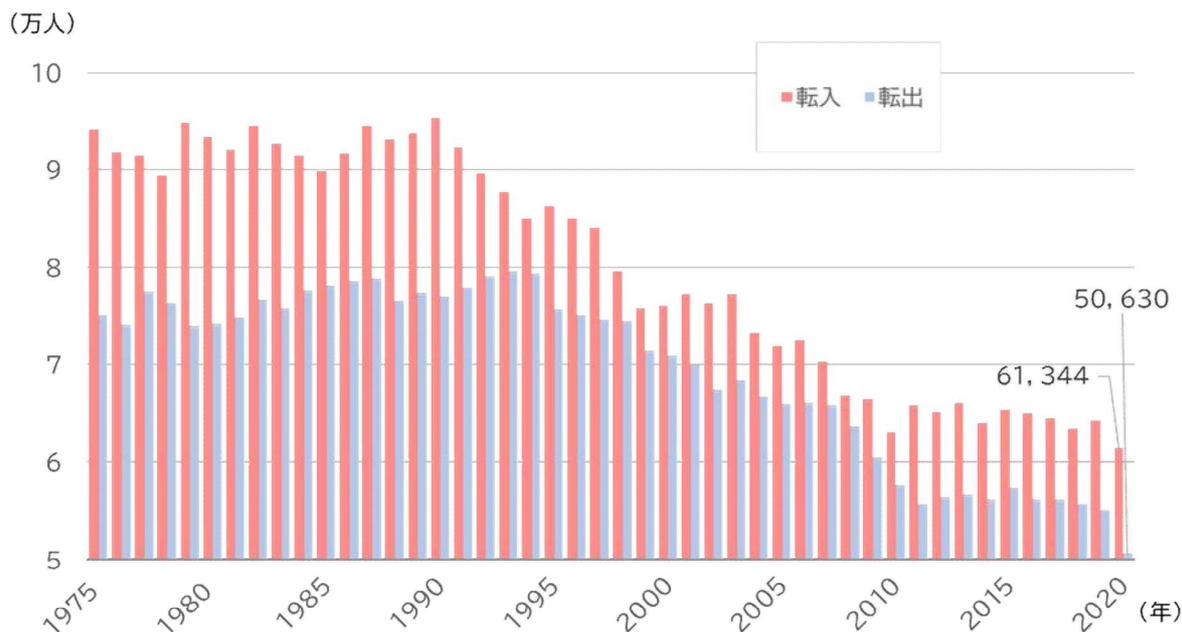


<資料>札幌市

### 3 社会動態(転入、転出)

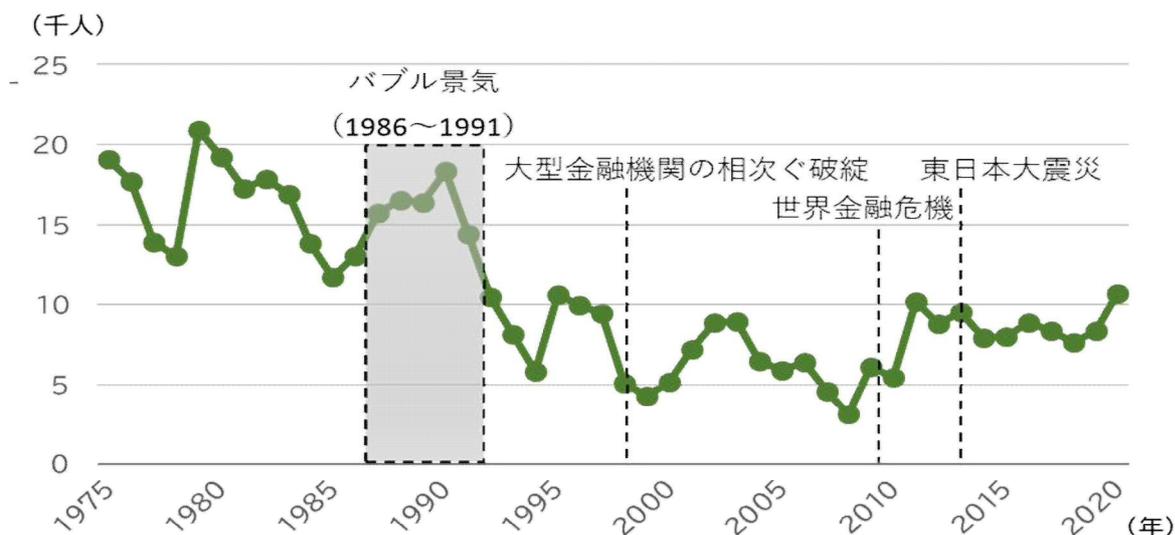
- 転入者数は平成 2 年(1990 年)以降減少傾向で、近年は6万人台で推移しています。
- 市外への転出者数も同様に減少傾向で、近年は5万人台で推移しています。
- 転入超過数は社会経済情勢の影響を受けながら推移し、近年は7千~1万人台で推移しています。

(転入者及び転出者数の推移(各年中))



<資料>札幌市  
 ※住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

(転入超過数の推移(各年中))



<資料>札幌市  
 ※住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

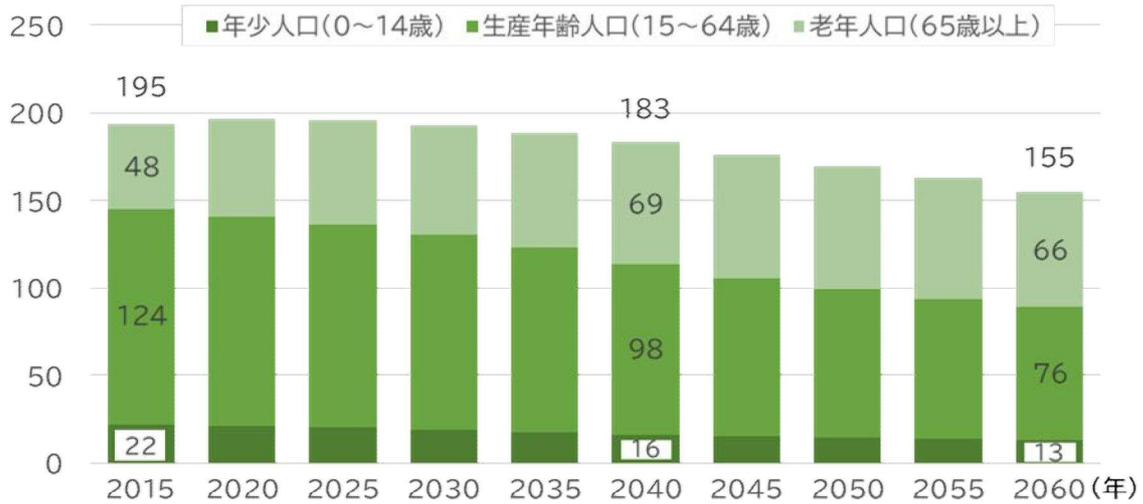
## 2. 将来推計

### 1 将来推計人口

■平成 27 年(2015 年)の国勢調査結果を基に独自に推計した将来推計人口では、札幌市の人口は、ここ数年のうちに減少局面に転じることが見込まれています。

(札幌市の人口の将来見通し)

(万人)



<資料> 総務省「国勢調査」、札幌市

※各年 10 月 1 日現在。平成 27 年(2015 年)の総数には年齢「不詳」を含む。四捨五入により合計が一致しない場合がある。

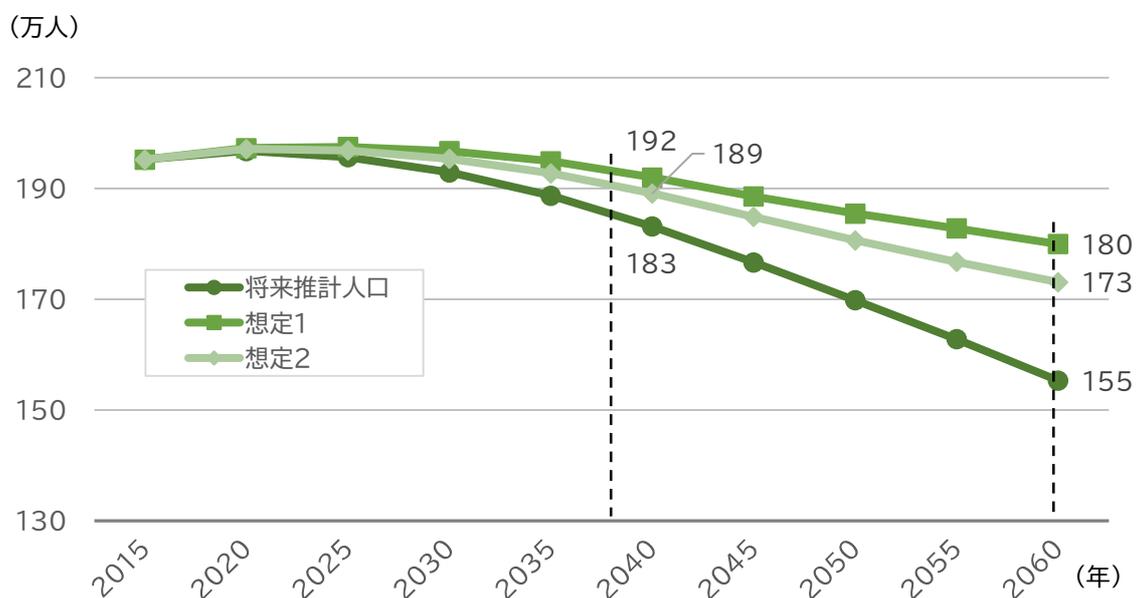
## 2 将来人口に及ぼす自然増減の影響

- 合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合は、想定1では 2040 年に総人口が 192 万人になると推計され、将来推計人口と比べて9万人多くなります。
- 想定2では、2040 年に 189 万人になると推計され、想定1と比べて3万人少なくなります。

想定1:合計特殊出生率が 2030 年に 1.65(札幌市民の希望出生率)、2040 年に 1.8(国民の希望出生率)、2050 年に 2.07(人口置換水準)まで上昇。

想定2:想定1より、それぞれ 10 年遅れて出生率が上昇。

(将来推計人口の比較)



<資料>総務省「国勢調査」、札幌市



# 第2部 財政編

---

- 1 財政状況の推移と長期的見通し
- 2 他都市比較

# 1. 財政状況の推移と長期的見通し

## 1 歳入の状況(一般会計決算)

- 歳入総額は増加傾向です。これは、障がい福祉サービスや保育所等の利用者の増に伴う国庫支出金の増加によるものです。
- 歳入の中で最も多いのは市税ですが、近年は歳入全体の約3割にとどまっています。
- 小・中学校等教職員の給与負担事務が北海道から移管されたことに伴い、平成 29 年度(2017 年度)はその他(北海道からの交付金)や地方交付税、国庫支出金が増加し、平成 30 年度(2018 年度)は市税が増加しました(北海道からの税源移譲による)。

### (過去 10 年間の歳入総額の推移)

(億円)



- 個人市民税と固定資産税が全体の7割以上を占めています。
- 近年は、納税者数の増加などにより個人市民税が、建物の新築・増築などにより固定資産税が、それぞれ増えてきています。

### (市税収入の推移)

(億円)



## 2 歳出の状況(一般会計決算)

- 歳出総額も増加傾向です。これは障がい福祉サービスや児童福祉費の増による保健福祉費の増加によるものです。
- 歳出の中で最も多いのは保健福祉費であり、歳出全体の39%を占めています。
- 令和元年度(2019年度)は幼児教育・保育無償化による認定こども園・幼稚園・保育園等の運営のための給付に伴う増等により、保健福祉費は前年度から167億円の増加となりました。

### (過去10年間の歳出総額の推移)

(億円)

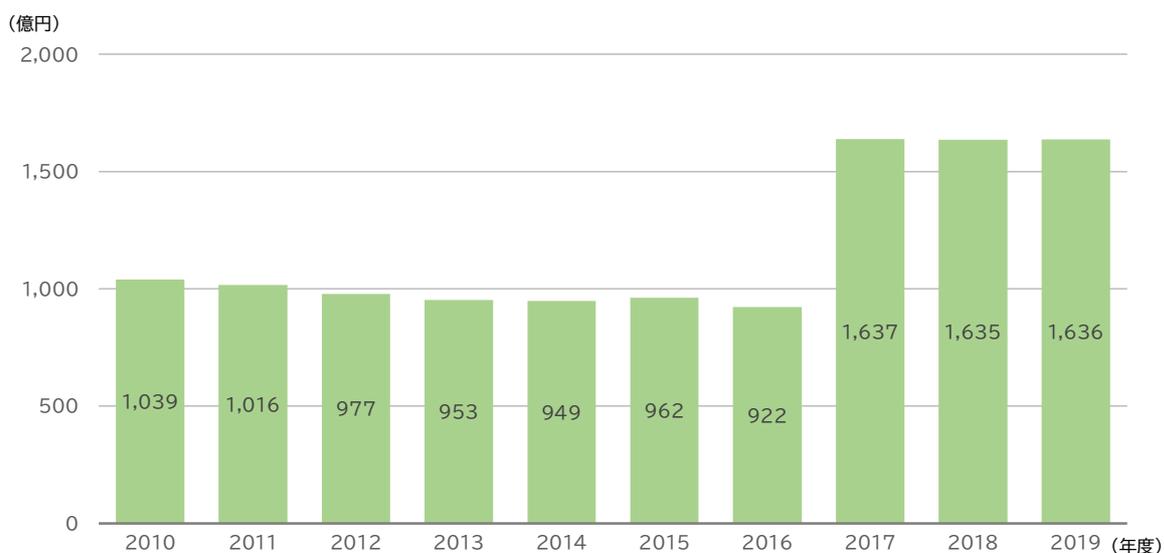


### 3 義務的経費の推移(普通会計)

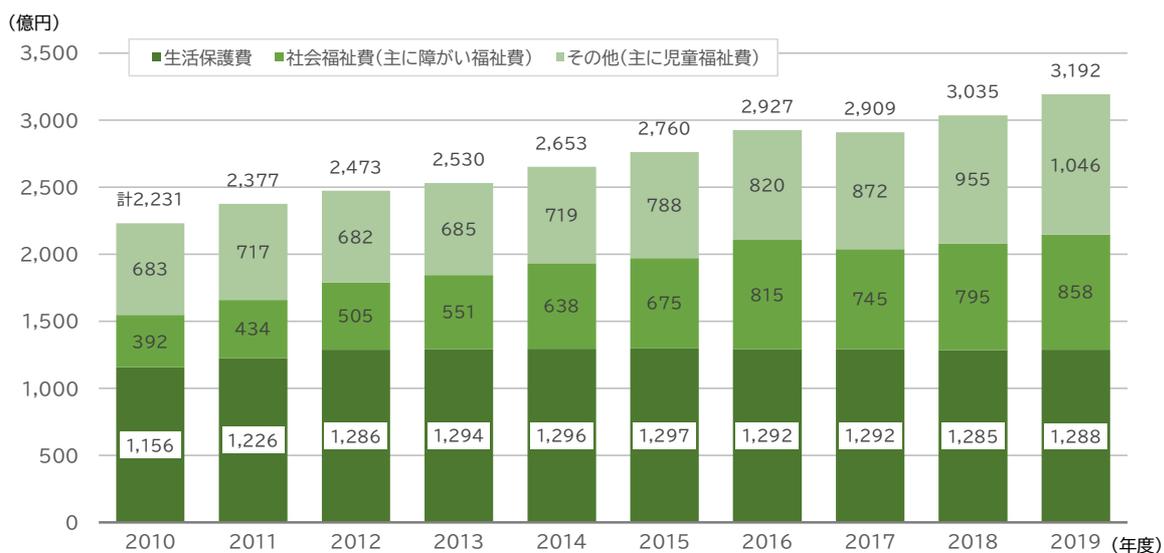
■人件費は、人事委員会勧告を踏まえた給与の改定、業務委託による民間活力の導入や事務・事業の見直しによる職員数の適正化等により、減少傾向にあります。平成29年度(2017年度)の増加は、教職員の給与負担事務の移管などに伴うものです。

■扶助費は、障がい福祉費や児童福祉費の増などにより増加傾向にあります。最も多いのは生活保護費ですが、近年は横ばいです。

#### (人件費の推移)



#### (扶助費の推移)



■公債費※は、低金利の影響により減少傾向にありましたが、令和元年度(2019年度)は償還時期を迎えた市債の増に伴い、増加しました。

※「公債費」とは、市債の償還や利子の支払いに要する経費のこと。

### (公債費の推移)



## 4 市債の状況

■市債<sup>2-1</sup>の残高は、全会計では平成16年度(2004年度)から減少し続けています。一般会計では、平成17年度(2005年度)から減少を続けていましたが、近年は地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債<sup>2-2</sup>の発行が増えている影響で、平成24年度(2012年度)から増加に転じました。

■市債残高の内訳は、一般会計では臨時財政対策債が49%を占めています。また、特別・企業会計では、地下鉄を経営する高速電車事業会計と下水道事業会計が大半を占めています。

### (市債残高の推移)



2-1 「市債」とは、主に道路や公園等の施設を整備するために行う借金で、施設を使う次の世代の市民にも公平に負担していただくため、おおむね30年かけて返済している。

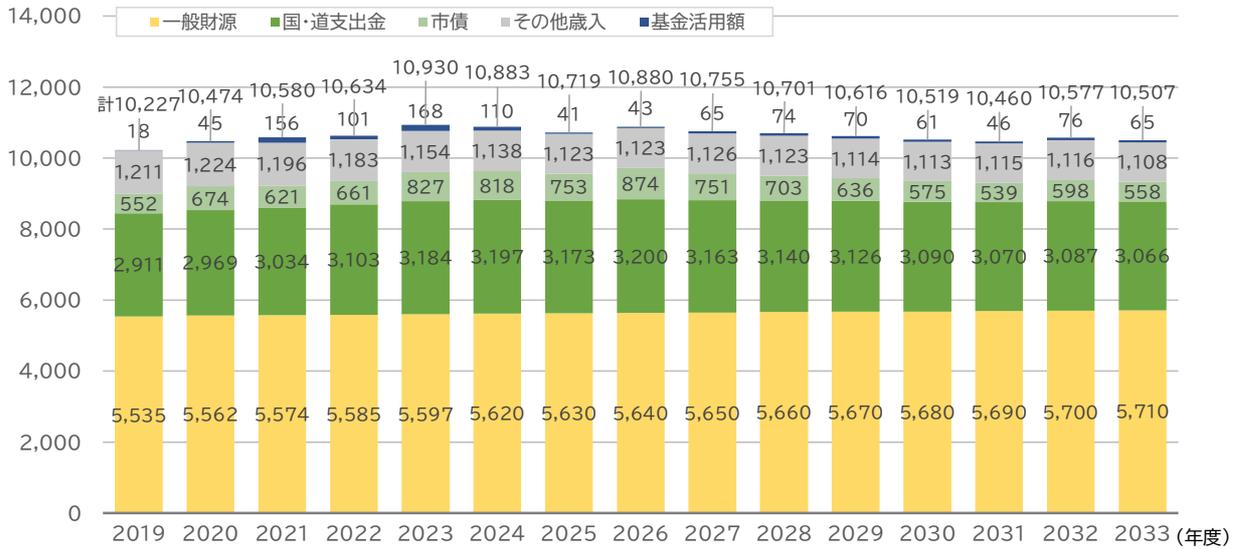
2-2 「臨時財政対策債」とは、本来、地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債のことで、その元利償還金は後年度の地方交付税において全額措置されるもの。

## 5 長期的な財政見通し(試算)

■まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2019 において、いくつかの前提を置いたうえで、長期的な財政見通しを試算しています。

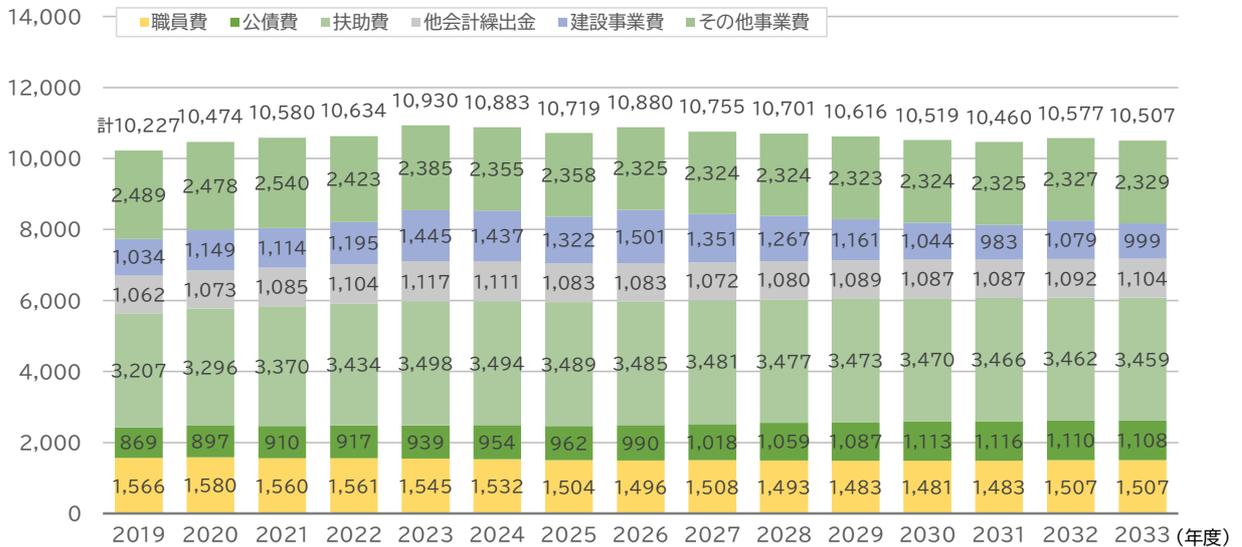
### (歳入の長期見通し)

(億円)



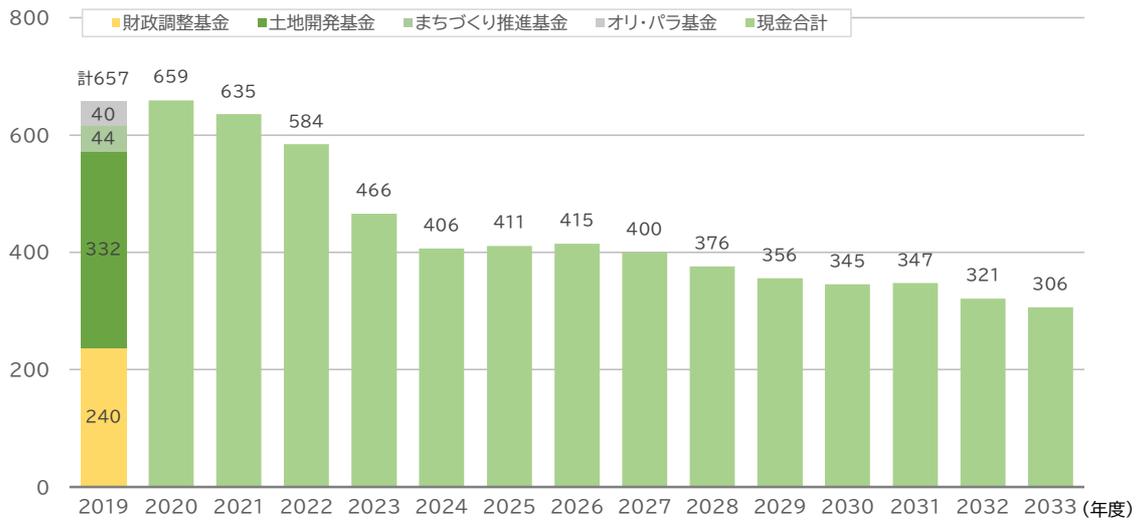
### (歳出の長期見通し)

(億円)



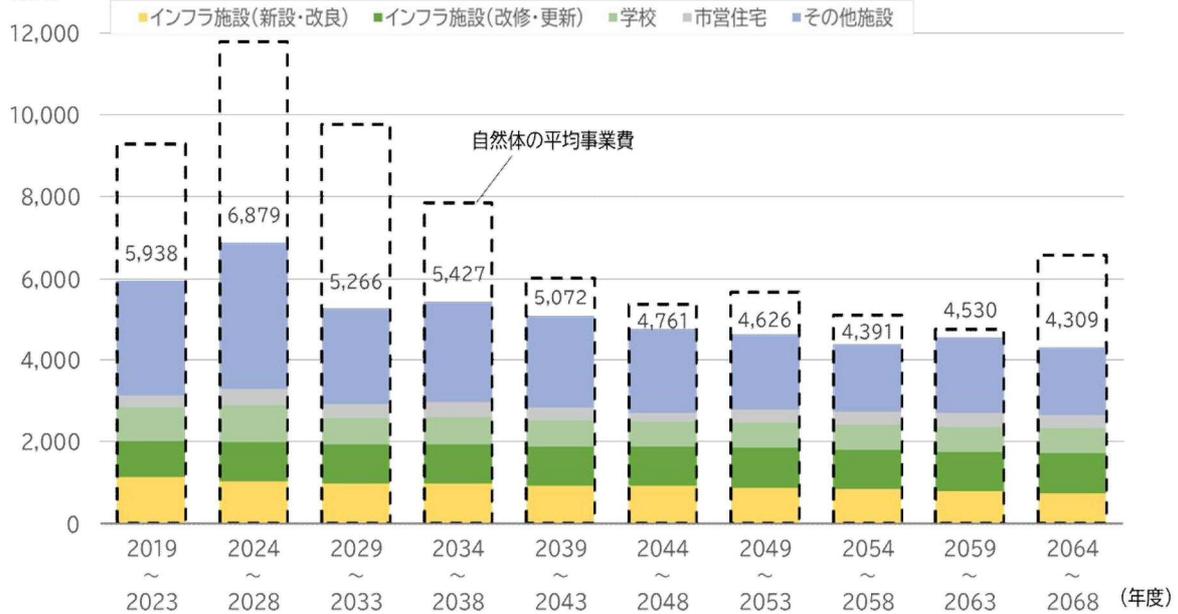
## (活用可能基金〔現金〕残高の見通し)

(億円)



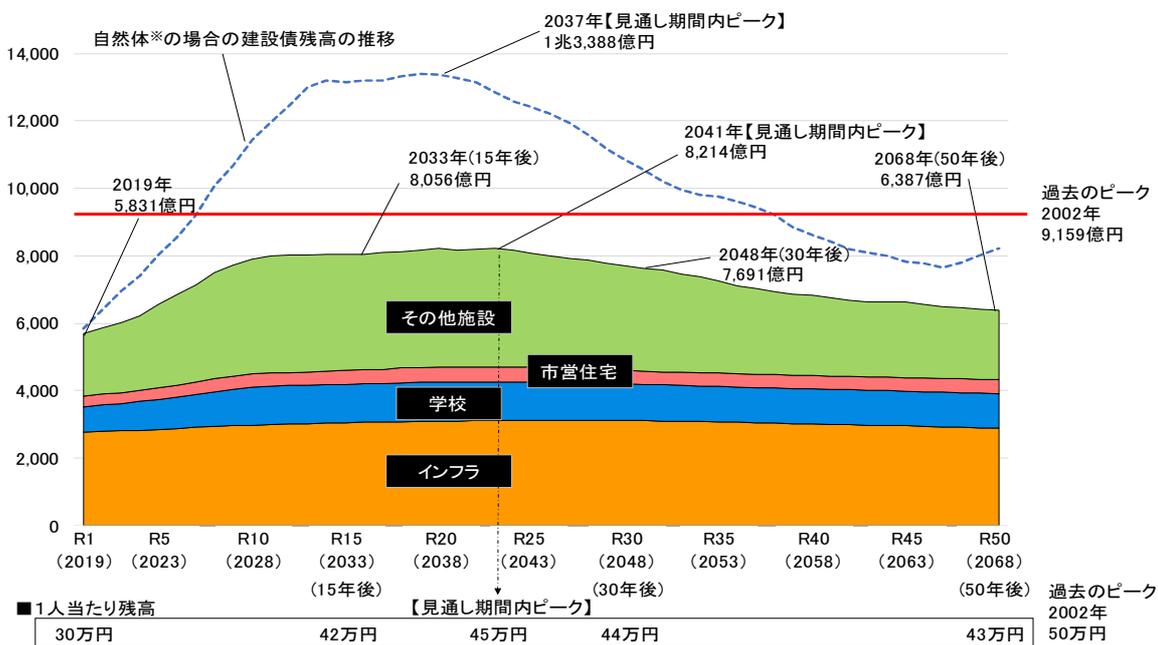
## (建設事業費の見通し)

(億円)



※グラフ内の数値は、建設事業費の総額を示す。

## (建設債残高の見通し)



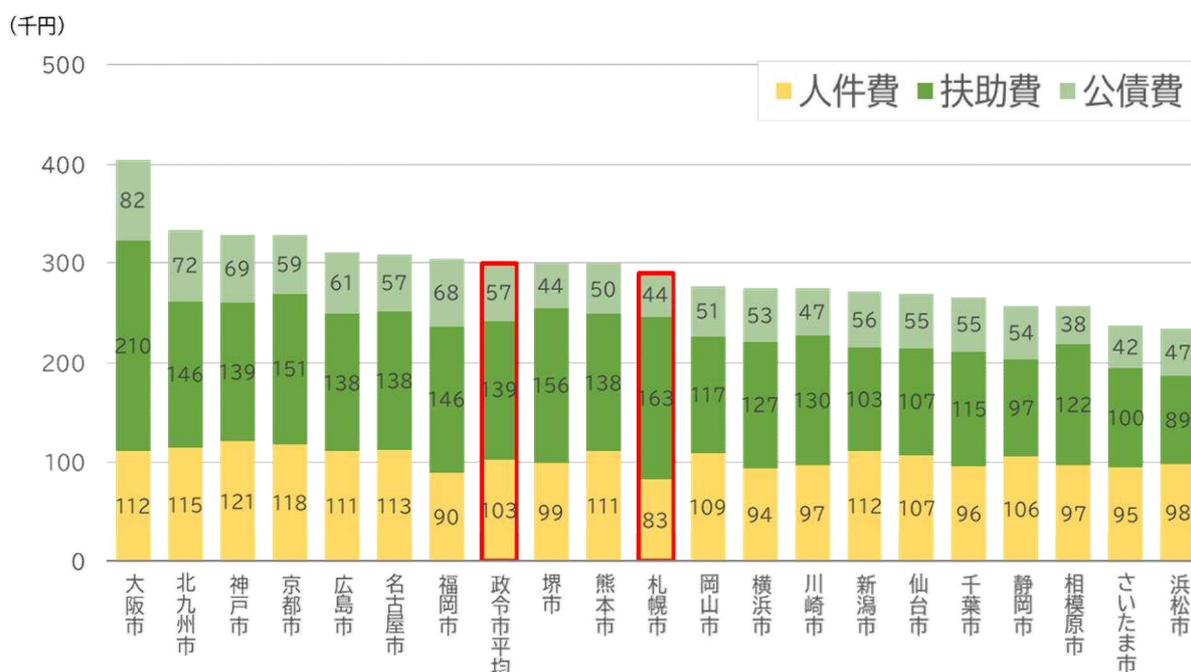
※自然体・・・法定耐用年数経過に伴い、同規模の建替えを行った場合の水準

## 2. 他都市比較

### 1 普通会計性質別歳出の状況(市民一人当たりの義務的経費)

- 札幌市は早くから効率的な職員配置など人件費の見直しに取り組んでおり、市民一人当たりの人件費は他都市と比較すると最も少ない水準となっています。
- 市債の元利償還金である公債費は3番目に少ない水準となっています。
- 一方、扶助費は、生活保護率が高いことや、障害福祉サービス費や保育所運営費が増加していることなどから、2番目に多い水準となっています。

#### (市民一人当たりの義務的経費)



<資料> 令和元年度決算

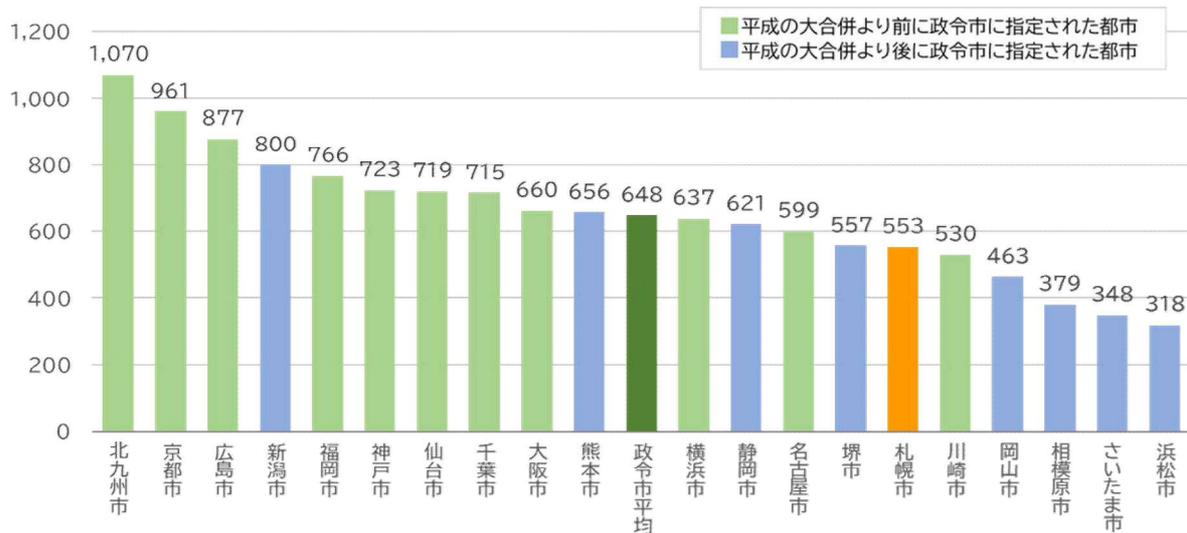
※人口は2020年1月1日の住民基本台帳人口

## 2 市債の状況(市民一人当たり市債残高)

■市民一人当たりの市債残高を比較すると、政令指定都市の中では6番目に低い水準であり、平成の大合併よりも前に政令指定都市に指定された12市の中では2番目に低い水準となっています(令和元年度(2019年度)普通会計決算)。

### (市民一人当たり市債残高)

(千円)



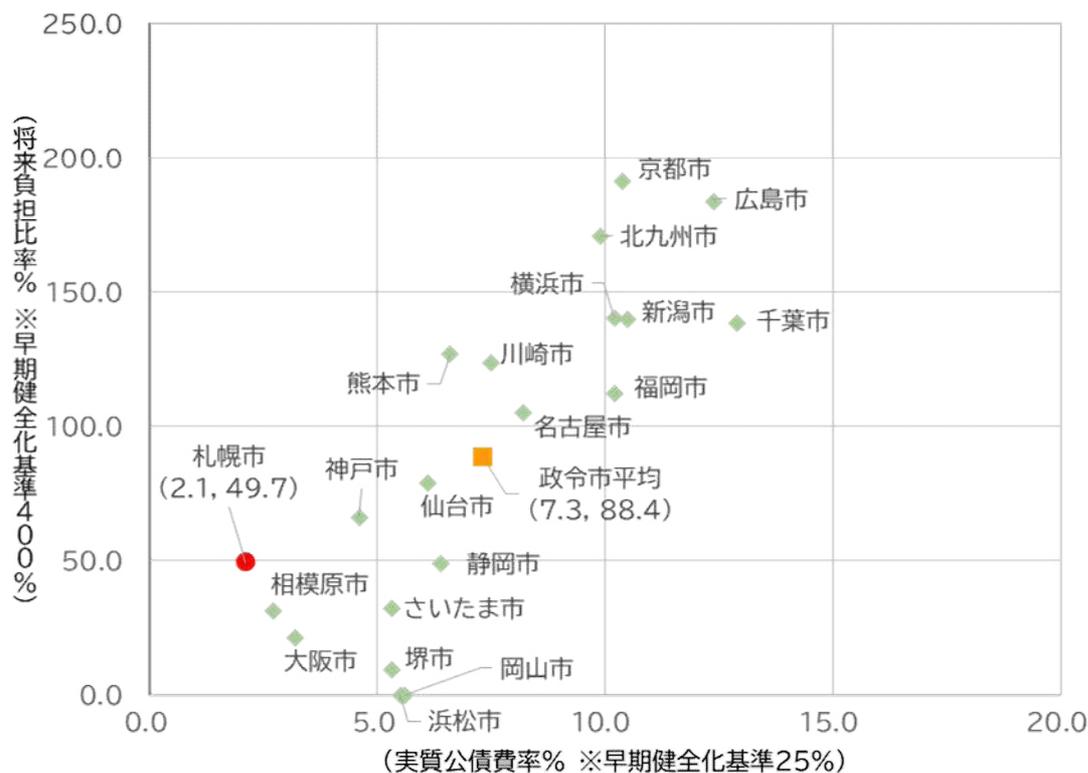
<資料> 令和元年度決算

※人口は2020年1月1日の住民基本台帳人口

### 3 財政指標

■札幌市は他の政令指定都市と比較して、単年度(実質公債費比率<sup>2-3</sup>)、将来(将来負担比率<sup>2-4</sup>)ともに標準財政規模<sup>2-5</sup>に対する公債費による財政負担の割合が低くなっています。

(政令指定都市の財政健全化判断比率(令和元年度))



2-3 実質公債費比率とは、公債費による財政負担の割合で、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

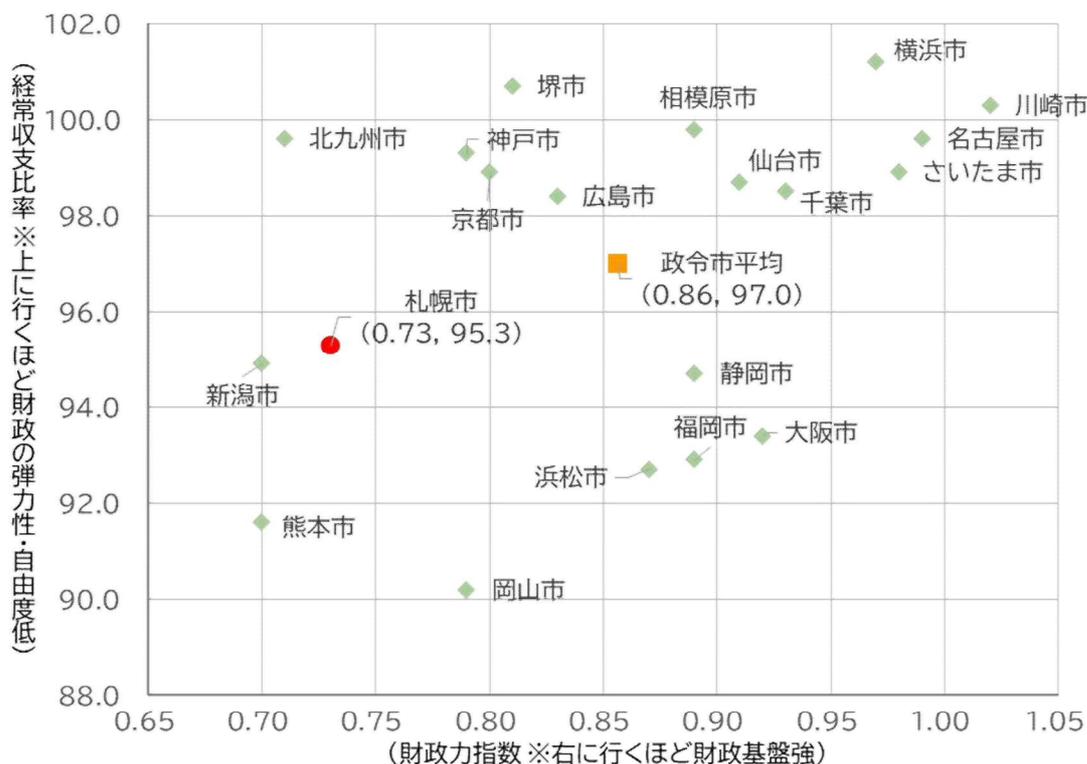
2-4 将来負担比率とは、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

2-5 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

■財政力指数<sup>2-6</sup>は、他の政令指定都市と比較して大きく下回っています(20市中17位)。これは、標準的な行政サービスを自らまかなえる割合が低く、地方交付税に頼る割合が高くなっていることを表しています。

■経常収支比率<sup>2-7</sup>は、政令指定都市平均を下回る水準を維持することができたものの、経常的に入る財源のうち95.3%が義務的な経費に充てられるため、自由に使える財源が4.7%しかなく、決して財政状況が良いとはいえません。

(政令指定都市の財政力指数及び経常収支比率(令和元年度))



2-6 財政力指数とは、標準的な行政サービスを提供するために、自治体が標準的に収入し得る財源の割合を示したものの。この指数が1未満の自治体に対して地方交付税が交付され、1を下回るほど財政基盤が弱いと言える。

2-7 経常収支比率とは、市税や地方交付税等、経常的に入ってくる収入が、毎年経常的に支出される経費(人件費、扶助費、公債費等)にどれだけ使われているかを示したものの。低いほど、財政の弾力性・自由度が高い。